

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	28,233千円	28,143千円	28,838千円	0千円
	総人件費	3,714千円	3,663千円	3,663千円	
	総事業コスト	31,947千円	31,806千円	32,501千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	東京事務所	首都圏シティセールス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	東京事務所に要する経費

事務事業名	01 東京事務所維持管理事業	指標名	「研究交流サロン」利用者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	市内研究機関、企業、団体等の首都圏での活動を支援、また、事務所スペースの有効活用のために運営する「研究交流サロン」の利用者数を指標とする。		
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
			1800人	1800人	1800人	1800人	1800人	1800人	1800人					
総合戦略	- - - -	実績	1623人	2101人	2454人	-								
個別計画	つくば市東京事務所運営方針	改善目標	H28年度 利用者がサロンにおいて行っている共同研究や商談などの具体的な成果をアンケートなどを通して調査することで、サロン利用の効果を確認していく。				H29年度 利用者アンケートの回収率向上のため、定期的にアンケートを実施し、サロン利用による効果を検証していく。			その他の指標	-			
根拠法令等	つくば市東京事務所規則	事業計画	・研究交流サロンでは、利用者の利便を図るとともに、平成26年度に定めた利用基準に則り、適正な管理運営を行う。 ・サロン利用者交流会や利用者アンケートなどを通して、相互の情報交換を行い、サロン利用の有効性を検証する。				・研究交流サロンにおいて、利用者の利便性を図るとともに、適正に管理運営を行う。 ・昨年度に続き、今年度も利用者アンケートを実施し、利用状況及びサロン利用の効果を検証する。 ・利用状況の効果検証をすることで、サロンの必要性を確認し、東京事務所の継続の判断材料とする。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	F 施設等維持管理事業	活動実績	・研究交流サロンは、年々、利用者が増えており、896件、2,454人の利用があった。 ・サロン利用による具体的な成果を調査するため、利用者アンケートを実施した。				上半期活動実績			事業費(A)	28,233千円	28,143千円	28,838千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	・研究交流サロンの利用を通して、市内研究機関、企業等の首都圏での活動を支援した。 ・利用者アンケートの実施により、商談や連携強化などの具体的な成果を把握することができた。				上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	首都圏に向けたつくば市のシティセールスの拠点とするため、また、産学官連携の拠点とするため。	課題	・利用者アンケートについて、回収率が低かったことから、引き続き調査を継続し、回収率を上げることで、利用状況や効果を正確に把握したい。 ・東京事務所の賃借契約が平成29年度末となっている。 ・つくばまで来てもらい、インノベーションプラザなどの打合せスペースを利用してもらう効果を考慮すると、必ずしも費用対効果が高いとは言い切れない。				課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・事務所の適切な維持管理 ・事務所内のスペースを活用した「研究交流サロン」の運営、また、会議室の貸出など事務所の付加価値を高める。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-			その他特財	1千円	1千円	1千円	0千円
	H29環境関連性		効率性	低：費用対効果が低下(低水準を維持)している		効率性	-			一般財源	28,232千円	28,142千円	28,837千円	0千円
			総合評価	C：成果を維持し費用対効果を向上させる必要有り		総合評価	-			人件費(B)	3,714千円	3,663千円	3,663千円	
										正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
										臨時職員等	有	有	有	
										事業コスト(A+B)	31,947千円	31,806千円	32,501千円	
										H30年度当初積算根拠	-			
										H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,296千円	10,253千円	10,783千円	0千円
	総人件費	27,381千円	27,127千円	27,127千円	
	総事業コスト	34,677千円	37,380千円	37,910千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	東京事務所	首都圏シティセールス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	12	シティーセールスに要する経費

事務事業名	01	誘客・定住促進事業	指標名	ケーブルテレビ番組作成視聴世帯数(PRキャンペーン実施回数)				指標種別	成果指標	指標の概要	荒川区,文京区,千代田区を視聴エリアとする東京ケーブルネットワークにおいて,つくば市のPR番組を作成し,その視聴世帯数を指標とする。				
戦略プラン	12	2	シティ・プロモ-ションの推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
実績				20回	30回	2,000世帯	3,000世帯	5,000世帯	10,000世帯			10,000世帯			
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	番組の視聴世帯数の調査が平成28年度からであるため,平成27年度までは,PRキャンペーン実施回数となっている。 平成28年度 イベント実施件数45回	
改善目標															
個別計画	つくば市東京事務所運営方針			改善目標	・新たなイベントスペース等の情報収集に努めるとともに,現行のイベントの継続・廃止の検証も行う。 ・県及び関係部署と連携して,定住促進に力を入れていく。				改善目標	・ケーブルテレビの番組制作において,視聴世帯数を増やすため,若い世代やファミリー層にターゲットを絞った番組内容や出演者等を工夫するとともに,定住促進の要素も含めたい。					
根拠法令等	つくば市東京事務所規則			事業計画	・イベント出展やPRキャンペーン実施を通してつくばの魅力発信し,誘客及び定住促進を図る。 ・平成27年度につくば市東京事務所主催で実施した東京シティアイキャンペーンやつくば美味しい産直マルシェin日本橋などについて,目的や内容等を再検証するとともに,新たなイベントと既存のイベントの有効性などを検証していく。				事業計画	・首都圏での観光や物産のPRキャンペーンの開催,出展を通して,つくばの魅力発信し,誘客・定住促進を図る。 ・市の魅力を最大限アピールできるイベントや時期を考慮し,首都圏に視聴世帯があるケーブルテレビにおいてつくばのPR番組を制作する。					
事業分類	A 任意的事業			活動実績	・まつりつくば特集番組制作(ケーブルテレビ),都庁全国PRキャンペーン,つくば美味いもんキャンペーンin銀座,かっぱ橋道具まつり,フェスティバルーン,全国交流物産展in新橋,東京駅前TIC広場,いずみこどもプラザゲーム村,ロボット出前授業,メトロガイド広告掲載,マイナビツアーなど観光及び物産PRキャンペーン等を実施した。				上半期活動実績	-					
執行体制	一部委託			成果	・ケーブルテレビにおけるまつりつくば特集番組制作では,平成28年度から視聴率データを取ることが可能となり,視聴可能世帯数184,000世帯で,視聴率1.4%,視聴世帯数2,600世帯にPRすることができた。				上半期成果	-					
事業の目的	主に首都圏在住,在勤の学生などの若者や子育て世代などを中心につくばの魅力発信し,誘客及び定住促進を図り,市域経済を活性化させるため。			課題	・イベントや事業を実施したことによる効果を検証できる仕組みを事業に取り入れていきたい。 ・関連部署と連携して定住促進PRに力を入れていく。 ・ケーブルテレビの番組制作において,視聴世帯数を増やしたい。				課題	-					
事業の概要	・首都圏において,観光及び物産等のPRキャンペーンを実施する。 ・テレビや地域情報誌等のマスコミやSNSを活用し,つくばの魅力を広く発信する。 ・ターゲットを絞った広告の掲載やツアーを実施し,若い世代やファミリー層に情報発信し,つくばに来てもらうイベントを実施する。 ・首都圏の大学や教育委員会を訪問し,合宿や校外学習などの機会につくばの施設などを利用してもらうようPRする。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-						
	H29環境関連性	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H30年度の方向性	-	理由	-
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,296千円	10,253千円	10,783千円	0千円
	総人件費	27,381千円	27,127千円	27,127千円	
	総事業コスト	34,677千円	37,380千円	37,910千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	東京事務所	首都圏シティセールス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	12	シティーセールスに要する経費

事務事業名	02 産業支援事業	指標名	首都圏サポート事業申請者の首都圏でのイベント等への出展数				指標種別	成果指標	指標の概要	首都圏サポート事業申請者の首都圏での活動状況としてのイベント等出展回数を販路拡大の指標とする。				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
		実績	35社	35社	40回	40回	40回	40回			40回			
総合戦略	- - - -		35社	67社	51回	-				その他の指標	平成27年度までは、企業誘致につながる企業訪問数としていたが、平成28年度からは、PRする市内企業用地がほとんどなくなったため、指標を変更した。			
個別計画	つくば市東京事務所運営方針	改善目標	H28年度				H29年度							
根拠法令等	つくば市東京事務所規則	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・H26に実施した企業誘致フェア、H27に実施した企業誘致Week inアキバの効果を検証し、今後の企業用地情報の発信手段について、産業振興課などと調整しながら、進めていく。 ・引き続き、企業誘致関係機関と連携しながら情報収集及び企業訪問を積極的に実施する。 ・企業誘致Weekなどを通して、企業用地情報を首都圏企業を中心に積極的に情報発信する。 ・「つくば産産学連携促進市」を開催するほか、都内で開催される産業展等へ積極的に出展する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏サポート事業の申請者も含めた市内事業者に対して、イベントや都内の産業展など首都圏でのビジネスマッチングなどの機会をより多くすることで、首都圏での販路拡大を進めていく。 ・首都圏で開催する産業展などに市内企業に積極的に参加してもらうことで、首都圏企業とのビジネスマッチングの機会を提供する。 ・首都圏サポート事業を通年で、受け付けるとともに、申請企業が首都圏において、販路拡大できるようなイベント出展等を中心に支援する。 							
事業分類	A 任意的事業	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばの研究機関及び企業等と首都圏企業とのビジネスマッチングを目的として、「第10回つくば産産学連携促進市inアキバ」を開催した。 ・東京都、足立区、板橋区の産業展に市内企業が出展した。 ・首都圏サポート事業において、新規に5件の事業者から申請があった。 				<ul style="list-style-type: none"> ・つくばの企業につくばをPRし、つくばの認知度を向上させることで企業誘致を図るため。 ・市内の企業、大学、研究機関と首都圏の企業や経済団体等との連携交流を通してビジネスチャンスの拡大を図るため。 ・物産品等の販路を拡大することで、つくばの産業の活性化を図るため。 							
執行体制	一部委託	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・産産学連携促進市及び首都圏産業展に市内企業が参加することで、首都圏企業との連携等の機会を提供することができた。 ・首都圏サポート事業のこれまでの33の申請者があり、都内でのべ41回のイベントへの出展を行い、都内の消費者に対して農産物や物産などの販売を行うことができた。 				<ul style="list-style-type: none"> ・産産学連携促進市が10回を経過し、新たなビジネスマッチングの舞台としてリニューアルの必要性を検討する。 ・首都圏企業展への参加企業が減っているため、その有効性を検証する。 							
事業の目的		課題	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばの研究機関及び企業等と首都圏企業とのビジネスマッチングを目的として、「第10回つくば産産学連携促進市inアキバ」を開催した。 ・東京都、足立区、板橋区の産業展に市内企業が出展した。 ・首都圏サポート事業において、新規に5件の事業者から申請があった。 				<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問を実施し、つくば市のPRと情報収集を行う。 ・首都圏で開催される産業交流展等への出展、市内研究機関等に蓄積された最先端の科学技術を発信する主催イベントの開催、人や情報の窓口的機能を果たすことで、つくばエリアとのビジネスマッチングの機会を提供する。 ・首都圏を中心につくば農産物・物産品のPRや販売活動を展開するための戦略を検討し販路拡大を図る。 							
事業の概要		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	H30年度当初積算根拠			
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	有効性	-	効率性	-			H30年度の方向性	理由	
	H29環境関連性	効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している	総合評価	A：費用対効果を維持して継続実施	総合評価	-							
事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	3,700千円	3,597千円	3,722千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	3,700千円	3,597千円	3,722千円	0千円
					人件費(B)	7,824千円	7,750千円	7,750千円		正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
										時間外勤務	148.00時間	160.00時間	160.00時間	
										臨時職員等	有	有	有	
					事業コスト(A+B)	11,524千円	11,347千円	11,472千円						

